

令和2年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020500-008	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険運営の根幹をなす介護保険料を確保するため、普通徴収分保険料の期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、保険料負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に応えていく。介護保険料(普通徴収)の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分	収納課
徴収事務(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法、地方税法、国税徴収法、北上市介護保険条例	市税等収納計画			9,502
020500-008-01	介護保険1号被保険者	介護保険調定額(普通徴収分)・現年度127,641千円・滞納繰越分23,181千円・差押換価641件30,498千円(本税のみ、一般市税・国保含む)・不納欠損109件3,075千円	介護保険料調定額(普通徴収分)・現年度130,972千円・滞納繰越分23,915千円・差押換価647件31,702千円(本税のみ、一般市税・国保含む)・不納欠損102件3,279千円	介護保険料調定額(普通徴収分)・現年度(127,982千円)・滞納繰越分(22,284千円)・差押換価(776件37,788千円)(一般市税含む)・不納欠損(94件2,536千円)	介護保険料調定額(普通徴収分)・現年度(111,640千円)・滞納繰越分(21,648千円)・差押換価(572件36,485千円)(一般市税含む)・不納欠損(70件2,429千円)		
043100-022	01-02-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		スポーツを通じ、活力とるおおいに満ちた長寿社会の形成に寄与する。市のシルバースポーツ大会の開催、県のシルバースポーツ大会の参加支援をする。	長寿介護課
県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)			第5次北上市高齢者保健福祉計画		75
043100-022-01	60歳以上高齢者	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止	北上市大会参加者数600人、県大会参加者数125名	北上市大会参加者数600人、県大会参加者数217名	北上市大会参加者約620人、県大会参加者約188人		
043100-023	01-02-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		低所得者の経済的負担が軽減され、介護サービス利用が促進される。所得等の要件により軽減対象者の認定を行う。サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を補助し、その補助額の4分の3を県に補助請求する。	長寿介護課
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(義務)	北上市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱	第6次北上市高齢者保健福祉計画			2,096
043100-023-01	生活保護受給者及び市町村民税非課税世帯のうち要件を満たす要介護認定者、岩手県及び北上市に申出している社会福祉法人	2法人 対象者21名	4法人 対象者36人	2法人 対象者数26人		2法人 対象者数32人	
043100-035	01-02-01	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務		介護者の身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。要介護者を在宅で介護している家族に対して、介護用品や介護慰労金を支給する。	長寿介護課
家族介護支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法	介護保険事業計画			4,079
043100-035-01	要介護3・4・5の方を介護する市町村民税非課税の家族	○介護用品支給事業・支給対象者76人 ・支給枚数 4,164枚・支払金額 3,545,318円 ○家族介護慰労金 0件	○介護用品支給事業・支給対象者85人 ・支給枚数 4,638枚・支払金額 3,771,600円 ○家族介護慰労金 0	○介護用品支給事業・支給対象者87人 ・支給枚数 4,686枚・支払金額 3,985,417円 ○家族介護慰労金・申請1人 要介護3:1人、支払金額	○介護用品支給事業・支給対象者91人 ・支給枚数 4,593枚・支払金額3,507,266円○家族介護慰労金・申請2件(対象1件、対象外1件)要介護3:1人、支払金額		
043100-036	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		低所得のために成年後見制度を利用できない高齢者へ費用等の支援を行う。成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず低所得のため利用できない費用等を助成する。また、成年後見制度利用促進のため、周知用のパンフレットを配布する。	長寿介護課
成年後見制度利用支援事業(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				3,939

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
043100-036-01 成年後見制度利用支援事業(介護)	支援を受けなければ成年後見制度を利用でき	市長申立て件数 15件		市長申立て件数 4件		市長申立て件数 3件(3/20現在)		市長申立て件数3件
043100-037 地域自立生活支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法	介護保険事業計画		食事の調理が困難な者に配食サービスを行い、自立生活の支援をする。市内社会福祉法人に委託し、食事を配達と見守りを実施することとし、配食費用の一部を補助する。		長寿介護課 6,546
043100-037-01 地域自立生活支援事業	65歳以上で調理が困難な市内に居住するもの	配食提供数11,223食		配食提供数12,422食		配食提供数13,000食(見込)		配食提供数11,518食
020500-058 納付管理事務(介護)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	法令の実施義務(自治事務) 地方税法 国税徴収法 北上市介護保険条例	介護保険料の適正な納付管理。介護保険料(普通徴収)納税通知書の発送及び督促状の発送、介護保険料の過誤納還付及び充当、課税取込、納付取込				収納課 1,144
020500-058-01 納付管理事務(介護)	介護保険1号被保険者	・還付処理件数 126件・口座振替率 21.74%		・還付処理件数 208件・口座振替率 19.80%		・還付処理件数 153件・口座振替率 18.56%		・還付処理件数 684件・口座振替率 17.66%
043100-100 地域密着型サービス事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	法令の努力義務(自治事務)	第7期北上市介護保険事業計画		介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの推進、介護サービス提供事業所の適正な運営。市町村許認可となった地域密着型サービスについて、計画に基づくサービス量の提供及び施設整備の推進、介護サービス提供事業所への指導を行うもの。		長寿介護課 1,620,952
043100-100-01 地域密着型サービス事業	介護サービス提供事業所	・地域密着型事業所43か所の指定、指導監督・事業所の新規指定5件、指定更新5件・廃止3件・新規施設整備1件・運営推進会議の開催・グループホーム外部評価の受付		・地域密着型事業所40か所の指定、指導監督・事業所の新規指定2件、指定更新11件・新規施設整備1件・運営推進会議の開催・グループホーム外部評価の受付		○認知症対応型通所介護3か所○小規模多機能型居宅介護7か所(1か所廃止)○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち新規指定1か所)○地域密着型特定施設入居者生活介護2か所○地域密着型介護老人福祉施設2か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所○地域密着型通所介護6か所(うち新規指定1か所)(2か所廃止)○看護小規模多機能型居宅介護2か所(うち新規指定2か所)		○認知症対応型通所介護3か所(1か所廃止)○小規模多機能型居宅介護8か所○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所○地域密着型特定施設入居者生活介護2か所(うち新規指定1か所)○地域密着型介護老人福祉施設2か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所(うち新規指定1か所)○地域密着型通所介護6か所(2か所廃止)
043100-103 介護保険料賦課徴収業務	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法	第6期介護保険事業計画		現年分100%賦課徴収。第1号被保険者に対し、11段階による介護保険料を賦課し、徴収する。		長寿介護課 7,795
043100-103-01 介護保険料賦課徴収業務	65歳以上	賦課人数26,639人(R3.3月末)		賦課人数26,490人(R2.3月末)		賦課人数25,146人(31.3月末)		賦課人数25,800人(H30.3月末)
043100-105 介護保険料滞納対策業務	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法			滞納分100%納付。未納者に対し納入相談を行う。		長寿介護課 373
043100-105-01 介護保険料滞納対策業務	保険料未納者	随時対応		随時対応		随時対応		随時対応

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
043100-106	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者に100%交付。65歳到達者に被保険者証を交付する。	長寿介護課
介護保険被保険者証交付業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				15,061
043100-106-01	65歳到達者	65歳到達第1号被保険者資格取得: 1,148件		65歳到達第1号保健者資格取得者: 1,216件		65歳到達第1号被保険者資格取得者数: 1,233件	65歳到達第1号被保険者資格取得者数: 1,375件
043100-107	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険制度を理解してもらい有効なサービスを受給する。制度普及のため説明会の開催、出前講座への出席	長寿介護課
介護保険普及制度啓発事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				594
043100-107-01	参加者	出前講座5回		出前講座4回		出前講座6回	出前講座4回
043100-108	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な異動情報の提供。社会保険事務所及び地方公務員共済組合に対し特別徴収対象者の異動情報を伝達する	長寿介護課
介護保険料特別徴収各種情報処理業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				3,060
043100-108-01	特別徴収対象者	月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告	月次報告、年次報告
043100-109	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な介護保険業務実施のために審議。介護保険運営協議会に関する事務を行う	長寿介護課
介護保険運営協議会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				2,011
043100-109-01	運営委員	年4回(内1回書面開催)		年2回		年4回	年2回
043100-113	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。施設サービスに設定されている基準額の9割給付事業	長寿介護課
介護保険給付事業(施設介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				2,488,546
043100-113-01	介護認定者の施設入所者	2,198,518千円		2,133,204千円		2,183,409千円(仮)	2,131,377千円
043100-114	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅サービスに設定されている基準額の9割給付	長寿介護課
介護保険給付業務(居宅介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				3,001,528
043100-114-01	要介護認定者	2,673,461千円		2,702,498千円		2,746,340千円(仮)	2,719,174千円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
043100-115	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅予防サービスに設定されている基準額の9割給付	長寿介護課
介護保険給付業務(介護予防)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			171,737
043100-115-01	要支援認定者	168,767千円		110,342千円		102,529千円(仮)	173,997千円
介護保険給付業務(介護予防)							
043100-116	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。高額介護サービスに設定されている上限額を超えた費用について給付	長寿介護課
介護保険給付業務(高額介護サービス費)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			194,259
043100-116-01	費用が上限額を超えた介護認定者	総額:191,397千円高額介護サービス等費(高額・高額予防)172,085千円高額医療合算介護サービス等費(医療合算・医療合算予防)19,312千円		総額:173,479千円・高額介護サービス費157,415千円・高額介護予防サービス費40千円・高額医療合算介護サービス費15,986千円・高額医療合算介護予防サービス費38千円		155,368千円(仮)・高額介護サービス費141,903千円・高額介護予防サービス費113千円・高額医療合算介護サービス費13,303千円・高額医療合算介護予防サービス費49千円	見込決算額 145,798千円・高額介護サービス費130,435千円・高額介護予防サービス費156千円・高額医療合算介護サービス費15,149千円高額医療合算介護予防サービス費58千円
043100-117	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者分の100%。国保連に支払う介護給付費の審査手数料(1件当たり80円)	長寿介護課
介護保険給付業務(審査支払手数料)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			9,101
043100-117-01	介護サービス利用者分	7,388千円		8,026千円		8,166千円(仮)	8,696千円
介護保険給付業務(審査支払手数料)							
043100-118	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		効果的な利用やケアプラン作成に生かす。介護保険サービス利用者、実際に利用したサービスの内容を知らせるもの。	長寿介護課
介護給付等費用適正化事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,696
043100-118-01	介護保険利用者	介護保険給付費通知発送(1回/年)、介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託、ケアプラン点検(1回)、適正化計画立案		介護保険給付費通知発送(2回/年)、介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託、ケアプラン点検(1回)		介護保険給付費通知発送(2回/年) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託	介護保険給付費通知発送(2回/年) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託
043100-125	01-02-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護を必要とする高齢者が今後も増加することが予測される一方で介護人材の不足が課題となっており、介護人材を安定的に確保するため、奨学金を借りて介護福祉士養成施設を卒業し、北上市内の事業所に就職した者に対し返済の一部について補助金を交付する。	長寿介護課
北上市介護人材確保推進事業費補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					2,337
043100-125-01	奨学金を借りている者で5年以上勤務する者	対象者6名補助金額 614,358円利用者3名新規利用者3名		対象者3名補助金額390,600円		対象者3人 補助金額336,954円	対象者2人 補助金額193,602円
北上市介護人材確保推進事業費補助金							
043100-130	01-02-01	01	一般	(未入力)		市から社会福祉法人へ交付した補助金額の変更に伴い、県から交付された社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金の平成29～30年度分の補助金の一部を返還するもの。	長寿介護課
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金(過年度精算)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)					1,120
043100-130-01		なし					
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金(過年度精算)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
043100-151	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		迅速及び正確な審査判定。要介護認定申請者に対し審査判定を行う。	長寿介護課
介護保険認定審査会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			14,532
043100-151-01	認定申請者	認定審査件数 3,495件		認定審査件数 4,538件		認定審査件数 4,278件	認定審査件数 4,168件
介護保険認定審査会業務							
043100-152	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		訪問調査等の迅速な実施。主治医意見書の早期回収、要介護認定調査を行う。	長寿介護課
介護保険認定調査業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			46,229
043100-152-01	認定申請者	3,495件(仮)		認定調査件数 4,538件		認定調査件数 4,278件	認定調査件数 4,146件
介護保険認定調査業務							
043100-207	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護予防・日常生活支援総合事業利用者に対する介護予防ケアマネジメントの実施	長寿介護課
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法 ・介護保険法・北上市 介護予防・日常生活支 援総合事業実施要綱			25,860
043100-207-01	介護予防ケアマネジメント対象者	介護予防ケアマネジメント実施件数 5,633件		介護予防ケアマネジメント実施件数 5,888件		介護予防ケアマネジメント実施件数(2月未現在) 5,278件	介護予防サービス計画 6,064件 介護予防支援計画 2,300件
介護予防ケアマネジメント事業							
043100-208	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		各種相談・支援・必要なサービスを提供する。初期段階での相談対応、継続的・専門的な相談支援	長寿介護課
総合相談支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			4,561
043100-208-01	在宅高齢者及び介護家族	・地域包括支援センター相談対応件数 7,923件		・地域包括支援センター相談対応件数 5,701件 ・長寿介護課相談対応件数 860件		・地域包括支援センター相談対応件数(2月末現在) 3,957件 ・長寿介護課相談対応件数(2月末現在) 1,260件	相談件数:(H30.2月分まで)地域包括支援センター分3,946件 長寿介護課分745件
総合相談支援事業							
043100-209	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者が安心して地域で生活できるように支援をしたい。実態把握や総合相談の過程で、特に虐待防止・早期発見・権利擁護(成年後見の活用、老人福祉施設等への措置、消費者被害の防止)に対して専門的に対応	長寿介護課
権利擁護事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			2,681
043100-209-01	在宅高齢者および家族	・高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回		・高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回 ・認知症サポーター養成講座 21回		・高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回 ・認知症サポーター養成講座 25回 623名 受講・権利擁護相談を随時受付	・高齢者虐待防止ネットワーク会議1回 ・認知症高齢者の窓口対応に関する情報交換会1回 ・認知症サポーター養成講座29回、876人受講 ・権利擁護相談を随時受付
権利擁護事業							
043100-210	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		主治医、病院ケースワーカー、ケアマネジャー等との多職種協働、地域の関係機関との連携により包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。地域のケアマネジャーに対し、日常的個別指導・相談業務、支援困難事例等への指導・助言業務、医療機関を含めた関係機関との連携体制構築、ネットワーク形成	長寿介護課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法 介護保険事業計画			111,122

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	
細事業名称									
043100-210-01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センター及び地域のケアマネジャー	・地域包括支援センター運営協議会 2回、・地域包括支援センター業務委託5か所、・地域包括支援センター連絡会議 12回、・ケアマネジメント支援会議書類開催1回、・主任ケアマネ部会 8回、・ケアマネジメント研修会 4回、・主任ケアマネカフェ 1回、・ケアラボ@きたかみ 2回		・地域包括支援センター運営協議会 1回、・地域包括支援センター委託箇所数5か所、・地域包括支援センター連絡会議 12回、・ケアマネジメント支援会議 1回、・ケアラボ@きたかみ 4回、・介護支援専門員スキルアップ研修 3回、主任ケアマネジャーカフェ 1回		・地域包括支援センター運営協議会 2回、・地域包括支援センター委託箇所数5か所、・地域包括支援センター管理者会議 12回、・ケアマネジメント支援会議 4回、・ケアラボ@きたかみ 6回		・地域包括支援センター連絡会議12回開催、ケアマネジメント支援会議4回開催、ケアラボ@きたかみ6回開催	
043100-212 認知症初期集中支援推進事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		介護保険事業計画		認知症の初期の段階から適切な診断と対応、認知症に対する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立しようとするもの。	長寿介護課 2,627
043100-212-01 認知症初期集中支援推進事業	認知症患者及びその家族	・認知症支援チーム 1回、・認知症初期集中支援チーム関与件数 11件		・認知症支援チーム会議 5回、認知症初期集中支援チーム関与件数 0件		・認知症支援チーム会議 5回、認知症初期集中支援チーム関与件数 2件		・認知症施策研究会 18回開催、認知症地域支援推進員と一般神経専門医との連絡会議 5回開催、認知症カフェ8回開催、認知症ケアパス発行(全戸配布)	
043100-214 在宅医療介護連携推進事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		介護保険事業計画		医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するもの。地域の医療・介護資源の把握、医療介護連携拠点の設置、情報の共有、関係者の研修、制度の普及啓発など。	長寿介護課 21,768
043100-214-01 在宅医療介護連携推進事業	在宅医療・介護関係者	・在宅医療介護連携推進協議会 3回、在宅医療介護連携支援センターの設置1か所、在宅医療介護連携支援センター相談対応件数 105件		・在宅医療介護連携推進協議会 2回、在宅医療介護連携支援センターの設置1か所、在宅医療介護連携支援センター相談対応件数 240件、市民フォーラムの開催 1回		・在宅医療介護連携推進協議会 3回、在宅医療介護連携支援センターの設置1か所、在宅医療介護連携支援センター相談対応件数(2月末) 207件、市民フォーラムの開催 1回		在宅医療介護連携推進協議会3回、在宅医療介護連携支援センター相談件数(2月末まで)延べ109件(実85件)ケーブルテレビで特集番組放送	
043100-215 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法・北上市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		介護保険事業計画		介護予防訪問介護現行相当サービス、通所介護現行相当サービス、介護予防通所介護A型サービス(基準緩和型)の実施。	長寿介護課 188,811
043100-215-01 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	総合事業利用者	・従前型訪問サービス39,461,695円、従前型通所サービス 142,628,730円、通所A型サービス 2,729,132円		・従前型訪問サービス 39,294,035円、従前型通所サービス 141,361,587円、通所A型サービス 3,626,338円		・従前型訪問サービス(2月末) 34,271,217円、従前型通所サービス(2月末) 123,827,181円、通所A型サービス(2月末) 3,442,853円		介護予防生活支援サービス71,012,000円A型サービス事業所3か所開設	
043100-216 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		介護保険事業計画		介護予防訪問介護B型(住民主体)サービス、通所介護B型サービスの実施。	長寿介護課 4,588
043100-216-01 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	総合事業B型の担い手・利用者	・訪問型B型サービス 4か所 219,800円、通所型B型サービス 17か所 1,835,000円		・訪問B型サービス(4か所) 187,000円、通所B型サービス(15か所) 2,575,000円		・訪問B型サービス(1か所・12月末) 45,900円、通所B型サービス(10か所・12月末) 1,505,000円		B型サービス・訪問型1か所(補助合計3,500円)、通所型6か所(補助合計460,000円)	
043100-217 介護予防普及啓発事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		介護保険事業計画		高齢者の自立の保持を目的とする介護予防教室の開催。	長寿介護課 11,404

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
043100-217-01 介護予防普及啓発事業	在宅高齢者および家族	・短期集中介護予防教室委託実施 1箇所	1	・短期集中介護予防教室 委託実施・地域包括支援センターによる地域型介護予防事業 4センターで実施	・短期集中介護予防教室 2クール・24名参加・地域包括支援センターによる介護予防教室 145か所実施	介護予防研究会実施・短期集中モデル事業実施・短期集中モデル事業参加者に係る自立支援のケア会議2回実施		
043100-218 地域介護予防活動支援事業	01-02-01	02	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者の自立の保持及び見守りネットワークの構築等を目的として、住民主体の健康づくり活動を支援。(いきいき100歳体操のDVD、重りの貸し出し、体力測定グループ間の交流会の開催等)		長寿介護課 15,778
043100-218-01 地域介護予防活動支援事業	在宅高齢者および家族	・いきいき体操 約64箇所・943人・いきいき体操通信 月1回発行		・いきいき百歳体操 63か所実施・1,034人・いきいき百歳体操交流会 1回	・いきいき百歳体操 61か所実施・957人	ふれでい百歳お話し講座42箇所・・出前講座実施・いきいき百歳体操交流会1回参加者145人実施・百歳体操 41グループ・660人支援・ケーブルテレビで特集番組放送		
043100-219 地域ケア会議推進事業	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		多職種の協働による個別ケース(困難事例等)の支援を通じた、①地域支援ネットワークの構築、②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、③地域課題の把握を行い、個別課題を施策形成につなげるもの。		長寿介護課 610
043100-219-01 地域ケア会議推進事業	介護専門職・地域福祉の担い手	・地域ケア個別会議 22回		地域ケア会議 31回	地域ケア会議(2月末) 21回	地域ケア会議の統合、地域包括支援センターの地域ケア会議の課題分析、地域分析データ作成		
043100-220 地域リハビリテーション活動支援事業	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する等介護予防の取り組みを支援する。		長寿介護課 928
043100-220-01 地域リハビリテーション活動支援事業	在宅高齢者および家族	介護予防動画の制作・出演協力へリハビリテーション専門職を派遣		・リハビリテーション専門職の派遣・事例検討会参加 14名	・短期集中介護予防教室への多職種派遣 21名			
043100-221 認知症地域支援・ケア向上事業	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		認知症の人が地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の容態の変化に応じ、必要な医療・介護・生活支援サービスを提供できるネットワークを構築する。		長寿介護課 2,535
043100-221-01 認知症地域支援・ケア向上事業	在宅高齢者および家族	・認知症地域支援推進員の配置、5人、認知症施策研究会 12回、認知症カフェ 感染症対策により休止		・認知症地域支援推進員の配置5名・認知症施策研究会 12回・認知症カフェ 9回	・認知症地域支援推進員の配置5名・認知症施策研究会 13回・認知症カフェ 9回			
043100-226 感染症予防・フレイル予防事業	01-02-01	05	一般	(未入力)		感染症予防とフレイル予防のための市民への動機づけを一体的に行うもの。		長寿介護課 3,305
043100-226-01 感染症予防・フレイル予防事業		・きたかみいきいき体操オリジナル動画制作、・フレイル予防ポスター、チラシ制作、・医療介護関係者と連携したヘルスプロモーションの実施						
043100-020 老人クラブ活動費補助金	01-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブの活動費の一部を助成		長寿介護課 2,673
	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第6次北上市高齢者保健福祉計画			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
043100-020-01 老人クラブ活動費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数66クラブ(会員2,972人)活動内容・友愛訪問活動125回・清掃奉仕活 765回・地域見守り1,743回・教養講173回、スポーツ活動999回・その他の活動324回		クラブ数70クラブ(会員3,378人)活動内容・友愛訪問活動・清掃奉仕活動・地域見守り・教養講座・スポーツ活動・その他の活動		クラブ数74クラブ(会員3,692人)活動内容友愛訪問活動 221回清掃奉仕活動 974回地域見守り2,194回 教養講座開催392回 スポーツ活動1,300回 その他の活動558回		クラブ数76クラブ(会員数3,864人)活動内容友愛訪問活動246回 清掃奉仕活動1,045回 地域見守り2,313回 教養講座開催361回 スポーツ活動1,166回 その他の活動 574回
043100-021 老人クラブ連合会運営費補助金	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	06	一般	法令に特に定めのないもの 老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブ連合会への活動支援		長寿介護課 1,265
043100-021-01 老人クラブ連合会運営費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数66クラブ(会員数2,972人)活動内容・健康づくり(介護予防)事業4回・交流事業11回		クラブ数70クラブ(会員数3,378人)活動内容・健康づくり(介護予防)事業10回・交流事業16回・健康まつり1,390人		クラブ数74クラブ(会員数3,692人)活動内容健康づくり(介護予防)事業 12回 交流事業13回 健康まつり 1,400人		クラブ数76クラブ(会員数3,864人)活動内容健康づくり(介護予防)事業12回交流事業 15回健康まつり 1,170人
043100-024 ふれあいデイサービス事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	05	一般	法令に特に定めのないもの ソフト事業(任意)		社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供		長寿介護課 7,139
043100-024-01 ふれあいデイサービス事業	在宅高齢者	市内全行政区142か所・延べ開催回数598回・延べ利用者数6,427人・地域協力者3,155人、合計参加者9,582人		・市内全行政区138か所・延べ開催回数1,695回・延べ利用者21,307人・地域の協力者9,173人、合計参加者 30,480人		・市内全行政区138か所・延べ開催回数1,849回・延べ利用者24,206人・地域の協力者延べ 9,726人・合計参加者33,932人		・市内全行政区 138ヶ所・述べ開催回数 1,854回・述べ利用者 34,932人・地域の協力者述べ 9,779人・合計参加者34,932人
043100-025 老人福祉センター等維持管理事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	02	一般	法令の努力義務(自治事務) 施設管理・維持補修事業		高齢者の健康増進と教養の向上を図る。老人福祉センターの管理運営(指定管理委託)		長寿介護課 3,295
043100-025-01 老人福祉センター等管理事業	在宅高齢者	江釣子老人福祉センター2,646人		江釣子老人福祉センター6,284人		江釣子老人福祉センター6,559人		江釣子老人福祉センター7,887人
043100-026 シルバー人材センター運営費補助金	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	06	一般	法令の努力義務(自治事務) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律		高齢者の豊かな知識と経験を生かした就業の機会を確保し社会参加による生きがいづくりを支援する。高齢者の知識と経験を生かした社会参加による生きがいづくり等の推進を目的とする高齢者等の雇用の安定等に関する法律(高齢者雇用安定法)に基づき設立された社団法人北上市シルバー人材センターを支援するため、国の高齢者就業機会確保事業等補助金に相当する額を補助する。		長寿介護課 10,714
043100-026-01 シルバー人材センター運営費補助金	高齢者	会員数345人、受注件数2,143件		登録会員数360人 受注件数2,736件		登録会員数356人受注件数2,542件		登録会員数349人 受注件数 2,549件
043100-039 老人福祉センター等施設整備事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	07	一般	法令に特に定めのないもの 施設等整備事業		江釣子老人福祉センターの維持管理に必要な施設整備を行う。		長寿介護課 1,722
043100-039-01 老人福祉センター等施設整備事業	市民(高齢者)	ブラインド修繕(包括わっこ事務室)和室障子張替		畳張替		実施なし		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
043100-010	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する		長寿介護課
高齢者相談員設置	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市高齢者相談員設置規則	第5次北上市高齢者保健福祉計画			2,540
043100-010-01	高齢者	相談件数(窓口対応)計254件		相談件数(窓口対応)計181件		相談件数(窓口・訪問等)計90件		相談件数(窓口・訪問等)計72件
高齢者相談員設置								
043100-011	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		要援護高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)させる。要援護高齢者の養護老人ホームへの入所措置実施		長寿介護課
要援護老人ホーム措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		老人福祉法、北上市老人福祉法施行細則、北上市老人保護措置費支弁要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			139,961
043100-011-01	要援護高齢者	北星荘42名、宝寿荘2名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名措置者合計53名(3/31現在)		北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘6名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名措置者合計52名(3/31時点)		北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘7名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名措置者合計56名(3/20時点)		北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘6名、江寿園2名、松寿荘1名措置者合計51名
要援護老人ホーム措置事業								
043100-012	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅のひとり暮らし高齢者等の安全の確保と不安の解消を図り、地域のふれあいを深めることにより、福祉の増進に寄与する。ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、これを北上地区消防組合消防本部及び相談センター(長寿介護課高齢福祉係内)と直通電話回線で結び、ひとり暮らし高齢者等の急病、火災等の緊急事態及び日常生活における相談に対応する。		長寿介護課
福祉ふれあいホットライン事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市福祉ふれあいホットライン事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			14,677
043100-012-01	ひとり暮らしの病弱な高齢者等	新規設置台数60件、貸与台数484台(おとなりさんシステム登録件数)		新規設置台数76件 貸与台数491台(おとなりさんシステム登録件数)		新規設置台数 60台貸与台数 504台		新規設置台数77台貸与台数506台
福祉ふれあいホットライン事業								
043100-013	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅高齢者の日常生活の便宜を図ることにより、安心した生活を実現する。在宅高齢者に日常生活用具(老人電話、自動消火器、電磁調理器)の貸与または給付をする。		長寿介護課
在宅老人日常生活用具給付等事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市在宅老人日常生活用具給付等事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			529
043100-013-01	在宅高齢者	老人用電話撤去2台		老人用電話撤去1台		電磁調理器1台自動消火器1台老人用電話2台		電磁調理器2台老人用電話貸与1台老人用電話撤去2台
在宅老人日常生活用具給付等事業								
043100-014	01-02-03	01	一般	法令に特に定めのないもの		一時的に保護し今後の状況改善に向ける。介護保険非該当者で、体調不良等により一時的に入所させ養護する		長寿介護課
生活支援短期施設措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						
043100-014-01	要介護認定において自立と認定された65歳以上高齢者のみ世帯者のうち、体調不良等により居宅での生活が困難となった者	必要時に実施(令和2年度実績なし)		実施なし		実施なし		実績なし
生活支援短期施設措置事業								
043100-016	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得階層に属する在宅のひとり暮らし老人に対し、生活費(電話回線基本料金、水道料基本料金等)の一部を援助することにより、老人の日常生活の便宜を図り、健康で明るい生活を送ることを目的とする。一人暮らしで在宅低所得の高齢者の生活費援助(電話回線基本料金、水道料金基本料等)をする。		長寿介護課
在宅老人生活費援助事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市在宅老人生活費援助事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			91

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
043100-016-01 在宅老人生活費援助事業	在宅高齢者	電話料金1人、水道料金1人		電話料金1人、水道料金1人		電話料金0人、水道料金0人		電話料金1人、水道料金0人
043100-017 高齢者バス運賃助成事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図ると共に日常生活の負担の軽減を図る。バス等を利用している一人暮らし高齢者等(一部所得制限あり)に対し、バス運賃等の一部を助成。助成額は23年度から一人あたり3,000円分(100円券30枚)		長寿介護課 8,448
043100-017-01 高齢者バス運賃助成事業	70歳以上の高齢者のみの世帯の高齢者、市町村民税が非課税である世帯の高齢者	交付者数2,665人		交付者数2,175人		バス等助成券交付者数1,675人		交付者数1,406人
043100-027 特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		償還金に充当。施設整備事業費償還金の補助		長寿介護課 13,649
043100-027-01 特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	要介護認定者、平和会	13,499,222円		13,597,629円		13,696,581円の補助		13,795,533円の補助
043100-029 老人ホーム入所に関する調査、判定	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		・新たに措置しようとする者の要否の判定をする。・措置している者の措置継続又は措置変更の要否の判定をする。・措置継続が不適当とされた者の在宅福祉対策事業等の利用検討をする。要介護高齢者(65歳以上の者で、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者)の養護老人ホームへの入所措置等の判定を行う。		長寿介護課 2,969
043100-029-01 老人ホーム入所に関する調査、判定	在宅高齢者	入所判定委員会開催回数5回		入所判定委員会開催回数3回		入所判定委員会回数5回		入所判定委員会開催回数 3回
043100-030 ひとり暮らし高齢者の把握	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令に特に定めのないもの		実態の把握。10月1日付で一人世帯高齢者等の資料を作成する。		長寿介護課 375
043100-030-01 ひとり暮らし高齢者の把握	在宅高齢者	ひとり暮らし世帯数5,379世帯、65歳以上25,510人		一人暮らし世帯数5,078世帯、65歳以上25,243人		一人暮らし世帯数 4,920世帯65歳以上25,011人		・一人世帯数 4,690世帯(H29.9末)・65歳以上 24,621人(H29.9末)
043100-031 北上市福祉有償運送認定事務	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉有償運送の必要性を協議し利便と安全の確保を図る。運営協議会は地域づくり課担当、長寿介護課は福祉有償運送利用申請者の認定を行う。		長寿介護課 75
043100-031-01 北上市福祉有償運送認定事務	要支援、要介護認定者のうち歩行が困難なもの	申請件数 全24件(社会福祉協議会11件、くちない2件、敬和会11件)		申請件数 全25件(社会福祉協議会5件、くちない8件、敬和会12件)		申請件数 27件社会福祉協議会 7件くちない 13件敬和会 7件		平成29年度の申請件数 27件社会福祉協議会 13件くちない 9件敬和会 5件
043100-032 特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		建設整備費の充当。施設整備事業費の補助		長寿介護課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
043100-032-01 特別養護老人ホームさくら 爽建設整備事業費補助金	要介護認定者、 清智会			110,058,400円		10,216,800円の補助	10,375,200円の補助
043100-033 養護老人ホーム北星荘建設 整備事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	08	一般	(未入力)		建設整備費の充当。養護老人施設の整備。施設整備事業費の補助	長寿介護課 19,555
043100-033-01 養護老人ホーム北星荘建 設整備事業費補助金	要介護認定者、 立正会	19,405,273円		19,779,780円		20,154,670円の補助	20,529,560円の補助
043100-034 ケアハウス北星荘建設整備 事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	08	一般	(未入力)		老人福祉施設の建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	長寿介護課 2,190
043100-034-01 ケアハウス北星荘建設整 備事業費補助金	要介護認定者、 立正会	2,040,000円		2,080,000円		2,120,000円の補助	2,160,000円の補助
043100-038 救急医療等情報キット設置 普及事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	05	一般	法令に特に定めのないもの		一人暮らしの高齢者が救急搬送される際に、本人の病歴や服薬内 容、家族の連絡先等緊急時に必要な情報を居宅内(冷蔵庫)に保管 し、救急隊による迅速な救急活動を支援することにより、高齢者の生 命を守る。医療情報キットの配布及び普及。	長寿介護課 416
043100-038-01 救急医療等情報キット設 置普及事業	一人暮らし高齢者 世帯、高齢者のみ 世帯、災害時要援 護者台帳登録世帯 及びその他必要と 認める世帯	新規配布者数204件		新規配布数237件		新規配布数319人	新規配布数162人
043100-041 高齢者緊急措置事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		養護者による虐待をうけている高齢者を、一時的に老人福祉施設へ 緊急入所措置を施す費用の支弁。	長寿介護課 2,729
043100-041-01 高齢者緊急措置事業		措置者数 8人		措置者数 2人		措置者数 3人(3/20現在)	措置者数3人
043100-042 成年後見制度利用促進支 援事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	05	一般	(未入力)		認知症や障がい等で判断能力が不十分になっても、自らの権利を守り、 住み慣れ地域でその人らしい生活が継続できるよう、成年後見制 度の適切な利用を含む権利擁護支援体制を構築することを目的とす る。成年後見制度利用促進審議会に関する事務、北上市成年後見 制度利用促進基本計画の策定に関する事務、成年後見制度利用促 進のための広報、普及啓発、地域連携ネットワークの構築及び中核 機関整備に向けての調整	長寿介護課 3,272
043100-042-01 成年後見制度利用促進支 援事業		・基本計画庁内策定委員会の開催 3回・ 利用促進審議会の開催 3回		・基本計画庁内策定委員会の開催 1回・ 利用促進審議会の開催 1回			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
043100-121	01-02-03	08	一般	法令に特に定めのないもの		要支援者・要介護者への介護サービス提供機会を拡大する。第6期介護保険事業計画に基づき施設整備を進める。	長寿介護課
介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		第6期介護保険事業計画			218,349
043100-121-01	介護サービス提供者	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 174,720千円(令和元年度からの繰越)簡易陰圧装置設置(3事業所) 10,533千円	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 123,830千円(29年度事故繰越事業)地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 174,720千円(令和2年度へ繰越)	介護施設等整備補助金(地域密着型サービス)認知症グループホーム1か所・18床32,000千円	認知症グループホーム1か所・9床32,000千円看護小規模多機能1か所・6床32,000千円		
043100-122	01-02-03	08	一般	法令に特に定めのないもの		円滑な開設のために、早期から開設準備経費を助成し、体制整備を支援するもの。介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金で施設整備した事業者に助成定員1人当たり 60万円を限度とする	長寿介護課
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)					375
043100-122-01	介護サービス施設を整備した事業者	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 32,721千円	特別養護老人ホーム1か所・100床増床 82,300千円 地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 32,721千円(令和2年度へ繰越)	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業)地域密着特養1か所・29床18,009千円認知症グループホーム1か所・18床14,400千円	認知症グループホーム1か所・9床5,589千円看護小規模多機能1か所・6床3,726千円		
043100-124	01-02-03	08	一般	法令に特に定めのないもの		介護施設の防火対策推進のため、既存の小規模多機能型住宅介護施設で消火設備未設置の施設がスプリンクラー等消火設備を整備するための補助。	長寿介護課
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			824
043100-124-01	施設入所者	なし	有限会社ほっと水神(シルバーホームほっと東館)2,667千円、社会福祉法人和江会(グループホームわがの里)3,520千円、社会福祉法人常心福祉会(ケアハウス常心の里)13,759千円3事業とも前年度繰越事業	有限会社ほっと水神(シルバーホームほっと東館)2,667千円、社会福祉法人和江会(グループホームわがの里)3,520千円、社会福祉法人常心福祉会(ケアハウス常心の里)13,759千円 3施設とも30→31年度へ繰越し	社会福祉法人平和会(小規模多機能ホームうえのまち)6,950,000円社会福祉法人立正会(GHけいあい)129,000円		
043100-153	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業対象者の税負担を軽減する。障害者手帳は持っていないが介護保険認定を受けている高齢者等に対し、所得税法・地方税法の申告での障害者控除をするための証明書を発行する。	長寿介護課
障害者控除認定事務	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)					1,273
043100-153-01	障害者手帳を持っていない要介護認定者	127件		証明書発行 124件	証明書発行 165件	証明書発行 110件	
040300-300	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉目的の寄付金を地域福祉基金へ積み立てるもの	福祉課
地域福祉基金積立金	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)					1,846
040300-300-01	要援護高齢者、障がい(児)者	一般寄付 1,100,000円積立(令和2年分)	一般寄付 1,020,150円積立(令和元年分)	一般寄付 3,023,000円積立(平成30年分)	一般寄付 2,064,250円積立(平成28年分 1,040,713円平成29年分 1,023,537円)		
040300-009	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体の障がいを除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する	福祉課
更生医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'21			31,693
040300-009-01	身体障がい者	給付実人数62人(入院6人、入院外56人)支給認定件数62件	給付実人数48人(入院7人、入院外41人)支給認定件数67件	給付実人数(仮)57人(入院7人、入院外50人)支給認定件数(仮)60件	給付実人数54人(入院4人、入院外50人)支給認定件数64件		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-010	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。		福祉課
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21			20,834
040300-010-01	身体障がい者、心身障がい児	補装具給付数年間:95件、修理件数年間:61件巡回相談:年2回		補装具給付数年間:77件修理件数年間:78件巡回相談:年2回		補装具給付数年間:89件修理件数年間:80件巡回相談:年2回		補装具給付数年間:101件修理件数年間:75件巡回相談:年2回
040300-011	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。		福祉課
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'21			27,303
040300-011-01	身体障がい者、心身障がい児等	助成件数 1,975件		助成件数 1,870件		助成件数 1,886件		助成件数 1,785件
040300-012	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要不可欠なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。		福祉課
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			1,154
040300-012-01	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数11件(決定台数18件)		助成件数2件(決定台数4件)		助成件数4件(決定台数5件)		助成件数2件(決定台数3件)
040300-013	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。		福祉課
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'21			632
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障がい者数123人申し込み者18人 受診者数 15人		車いす使用の身体障がい者数118人申し込み者19人 受診者数 17人		車いす使用の身体障がい者数111人受診予定者数 21人		車いす使用の身体障害者数97人受診者数 23人
040300-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目:便器、特殊マット、特殊寝台などの18品目、公費負担額:対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。		福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)、北上市小児慢性特定疾病児童日常生活用具購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'21			
040300-014-01	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数 0件		申請件数 0件		申請件数 2件		申請件数0件
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-018	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		福祉課
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		知的障害者福祉法、障がい者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		
040300-018-01	知的障がい者	職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者0人 職親利用者0人		職親登録者0人 職親利用者0人
知的障がい者職親利用支援事業								
040300-021	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。		福祉課
福祉タクシー助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉タクシー事業実施要綱		北上市障がい者プラン'21		4,909
040300-021-01	重度障がい者	福祉タクシー助成券給付者数405人		福祉タクシー助成券給付者数407人		福祉タクシー助成券給付者数420人		福祉タクシー助成券給付者数485人
北上市福祉タクシー事業								
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		福祉課
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				48,741
040300-023-01	重度障がい者(児)	特別障害者手当受給者数1,389人・障害児福祉手当受給者数600人・経過的福祉手当受給者数12人		特別障害者手当対象延人数1,439人・障害児福祉手当対象延人数590人・福祉手当対象延人数12人		特別障害者手当対象延人数1,458人・障害児福祉手当対象延人数641人・福祉手当対象延人数12人		特別障害者手当対象延人数1,476人・障害児福祉手当対象延人数605人・福祉手当対象延人数12人
特別障がい者手当等給付事業								
040300-024	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		福祉課
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱		北上市障がい者プラン'21		75
040300-024-01	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数0人・月		給付対象延人数0人・月		給付対象延人数0人・月		給付対象延人数7人・月
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業								
040300-025	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。		福祉課
ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市ろうあ者等相談員設置規則		北上市障がい者プラン'21		2,792
040300-025-01	身体障がい者(主に聴覚障がい者)	相談・通訳件数:840件 手帳交付等:561件		相談・通訳件数:820件手帳交付等:636件		相談・通訳件数:1,114件(2月末まで)手帳交付等:600件(2月末まで)		相談・通訳件数:979件手帳交付等:719件
ろうあ者等相談員設置事業								
040300-026	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。		福祉課
視聴覚障がい者支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市意思疎通支援事業実施要綱		北上市障がい者プラン'21		3,395
040300-026-01	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	意思疎通支援員派遣件数195件(支援者登録者数19名、利用実人数23名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者22名、修了者15名)・声の広報発行:対象者20名、3施設・点字広報発行:対象者2名		意思疎通支援員派遣件数271件(支援者登録者数18名、利用実人数27名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者29名、修了者27名)・声の広報発行:対象者18名、3施設・点字広報発行:対象者2名		(仮)・意思疎通支援員派遣件数235件(支援者登録者数16名、利用実人数26名)・手話奉仕員養成講座(基礎課程):30回開催(受講者14名、修了者13名)(仮)・声の広報発行:対象者22名、3施設(仮)・点字広報発行:対象者1名		意思疎通支援員派遣件数233件(支援者登録者数15名、利用実人数25名)・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者23名、修了者15名)・声の広報発行:対象者22名、3施設・点字広報発行:対象者1名
視聴覚障がい者支援事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称		令和2年度事業量	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量		
040300-027	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。	福祉課
身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法、北上市身体障害者自動車改造費等助成事業実施要綱、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'21			1,420
040300-027-01	重度身体障がい者及び介護者	自動車運転免許取得助成金交付件数0件自動車改造助成金交付件数3件	自動車運転免許取得助成金交付件数0件自動車改造助成金交付件数3件	自動車改造助成金交付件数1件	自動車改造助成金交付件数1件	自動車運転免許取得助成金交付件数1件自動車改造助成金交付件数3件	
040300-028	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。	福祉課
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21			
040300-028-01	身体、知的、精神障がい者	新型コロナウイルス感染症のため中止		障がい者スポーツ大会 104人ふれあいスポーツ大会 364人	障がい者スポーツ大会 99人ふれあいスポーツ大会 406人	障がい者スポーツ大会114人ふれあひスポーツ大会402人	
040300-033	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対して補助金を交付する。	福祉課
北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21			420
040300-033-01	北上市手をつなぐ育成会	会員数:99人、新型コロナウイルス感染症のため主な活動中止	会員数:会員100人野外活動、県大会、研修会参加等	会員数:会員112人スポーツ大会、県大会、研修会参加等	会員数:会員119人スポーツ大会、県大会、研修会参加等		
040300-034	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	福祉課
北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21			374
040300-034-01	北上市身体障害者福祉協会	会員数:正会員140人、新型コロナウイルス感染症のため主な活動中止	会員数:正会員144人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数:正会員167人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数:正会員180人スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		
040300-036	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。	福祉課
北和会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'21			374
040300-036-01	北上地区精神障害者家族会「北和会」	会員数:30人、新型コロナウイルス感染症のため主な活動は中止	会員数:30人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施	会員数:30人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施	会員数:31人研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		
040300-039	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。	福祉課
障がい者相談支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法	北上市障がい者プラン'15			40,149

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-039-01 障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障がい者及び介護者等	・自立支援センター北上:相談支援件数1,558件・萩の江:相談支援件数1,436件・相談支援センターさくら:相談支援件数2,721件・サポートにじ:相談支援件数377件・職員による相談支援件数:1,366件		・自立支援センター北上:相談支援件数647件・萩の江:相談支援件数1,349件・相談支援センターさくら:相談支援件数1,783件・サポートにじ:相談支援件数307件・職員による相談支援件数:2,015件		・自立支援センター北上:相談支援件数1,002件(仮)・萩の江:相談支援件数1,299(仮)・相談支援センターさくら:相談支援件数2,570件(仮)・サポートにじ:相談支援件数372件(仮)・職員による相談支援件数:1,654件(仮)		・自立支援センター北上:相談支援件数1,002件・萩の江:相談支援件数1,299件・相談支援センターさくら:相談支援件数2,570件・サポートにじ:相談支援件数372件・職員による相談支援件数:1,654件【福祉行政報告例より】
040300-040 育成医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担		福祉課 1,943
040300-040-01 育成医療給付事業	身体障がい児等	給付実人数14人(入院8人、入院外6人)支給認定件数14人		給付実人数16人(入院9人、入院外7人)支給認定件数15人		給付実人数(仮)27人(入院18人、入院外9人)支給認定件数(仮)27人		給付実人数22人(入院12人、入院外11人)支給認定件数21件
040300-055 あすなる療育園協会負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村で負担する。		福祉課 234
040300-055-01 あすなる療育園協会負担金	岩手病院あすなる療育園協会	宿泊者数 120人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)		宿泊者数 340人		宿泊者数 265人		宿泊者数 329人
040300-056 わかば病棟いこいの家運営負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。		福祉課 238
040300-056-01 わかば病棟いこいの家運営負担金	花巻病院わかば病棟いこいの家協会	宿泊利用者 4人休憩等利用者 15人(新型コロナウイルス感染症のため大幅減)		宿泊利用者 70人、休憩等利用者 26人		宿泊利用者 120人、休憩等利用者23人		宿泊利用者 110人休憩等利用者 30人
040300-063 身体障がい者手帳、療育手帳交付申請事務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法定受託事務		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務		福祉課 2,022
040300-063-01 身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障がい者、知的障がい者	【身障手帳】○新規交付件数:171件○再交付件数:114件○死亡等返還数:151件【療育手帳】○新規交付件数:15件○再交付件数:25件○死亡・転出等移動件数:73件		【身障手帳】○新規交付件数:193件○再交付件数:96件○死亡等返還数:93件【療育手帳】○新規交付件数:32件○再交付件数:37件○死亡・転出等移動件数:94件		【療育手帳】○新規交付件数:21件○再交付件数:35件○死亡・転出等異動件数:45件【身障手帳】○新規交付件数:194件○再交付件数:105件○死亡等返還数:159件		【身障手帳】○新規交付件数:211件○再交付件数:127件○死亡等返還数:155件【療育手帳】○新規交付件数:21件○再交付件数:29件○死亡・転出等移動件数:43件
040300-064 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。		福祉課 523
040300-064-01 障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障がい者	・高速道路割引証明 362件・NHK放送受信料免除証明 82件		・高速道路割引証明 463件・NHK放送受信料免除証明 123件		・高速道路割引証明 447件・NHK放送受信料免除証明 93件		・高速道路割引証明 444件・NHK放送受信料免除証明 117件
040300-065 身体・知的障がい者相談員業務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。		福祉課 952

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-065-01 障がい者相談員業務	身体障がい者、知的障がい者	身体障害者相談員相談延べ件数 1,300件・知的障害者相談員相談延べ件数 3件		・身体障害者相談員相談延べ件数 1,318件・知的障害者相談員相談延べ件数 4件		・身体障害者相談員相談延べ件数 1026件・知的障害者相談員相談延べ件数 11件		・身体障害者相談員相談延べ件数 446件・知的障害者相談員相談延べ件数 9件
040300-066 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱		北上市障がい者プラン'21 居室での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居室を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。		福祉課 6,421
040300-066-01 身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	身体障がい者等	利用者数:9人延べ利用回数:467回		利用者数:5人延べ利用回数:421回		利用者数:5人延べ利用回数:430回		利用者数:6人延べ利用回数:377回
040300-068 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの 岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱、北上市在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15 呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。		福祉課 1,463
040300-068-01 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者36人		対象者36人		対象者37人		対象者34人
040300-069 障がい者介護給付費等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法		北上市障がい者プラン'21 障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給		福祉課 1,807,430
040300-069-01 障がい者介護給付費等事業	障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1202人○入・通所系サービス 9496人○児童施設通所 4564人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,500人○入・通所系サービス 9,247人○児童施設通所 4,140人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,324人○入・通所系サービス 8,861人○児童施設通所 3,282人		【利用者延べ人数】○訪問系サービス 1,432人○入・通所系サービス 8,327人○児童施設通所 2,310人
040300-070 障がい者福祉総合システム借上等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	03	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法、児童福祉法		北上市障がい者プラン'21 障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ。		福祉課 6,602
040300-070-01 障がい者福祉総合システム借上等事業	職員	福祉総合システム端末10台		福祉総合システム端末9台		福祉総合システム端末9台		福祉総合システム端末8台
040300-071 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15 障害者総合支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。		福祉課 3,515
040300-071-01 介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者	審査会開催 11回 審査件140件 審査員7人		審査会開催 12回 審査件数151件 審査員7人		審査会開催 12回 審査件数164件 (仮) 審査員 7人		審査会開催 12回 審査件数 150件 審査員 7人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-074	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。		福祉課
障害者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市障害者等相談員設置規則	北上市障がい者プラン'21			2,820
040300-074-01	障がい者	相談員 1名	訪問調査 73件	窓口相談 1,467件	相談員 1名	訪問調査 62件	窓口相談 1,059件	相談員 2名
障害者等相談員設置事業						訪問調査 54件、	窓口相談 1,666件	相談員 1名
040300-075	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		福祉課
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15			3,410
040300-075-01	屋外での移動が困難な障がい児・者	実利用者8人		実利用者14人		実利用者13人		実利用者 20人
移動支援事業費補助金								
040300-076	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。		福祉課
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'21			12,080
040300-076-01	障がい者・児	実施事業所 8か所		延利用者数 842件	実施事業所 9か所	延利用者数 1,100件	実施事業所 7か所	延利用者数 1,230人
地域活動支援センター事業費補助金								
040300-077	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		福祉課
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15			14,540
040300-077-01	障がい者等とその家族	実施事業所数10か所		利用人数66人	実施事業所数14か所	利用人数54人	実施事業所数14か所	利用人数66人
日中一時支援事業費補助金								実施事業所数 11か所
040300-078	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。		福祉課
自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21			8,133
040300-078-01	身体・知的・精神障がい者	代表者会議3回(委員19名)・運営委員会開催3回・専門部会開催16回・ワーキンググループ開催17回(グループ数7)		代表者会議1回(委員19名)・運営委員会開催2回・専門部会開催19回・ワーキンググループ開催38回(グループ数9)		代表者会議2回(委員19名)・運営委員会開催2回・専門部会開催20回・ワーキンググループ開催29回(グループ数7)		代表者会議開催3回(委員19人)・運営委員会開催3回・専門部会開催20回・ワーキンググループ開催22回(グループ数9)・障がい者プラン策定
自立支援協議会運営事業								
040300-079	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活に必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		福祉課
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21			857

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-079-01 障がい者等生活支援事業	障がい者(児)	・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数125人 視覚障害者生活訓練教室とろうあ者日曜教室は新型コロナウイルス感染症のため未実施		・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数15人 ろうあ者日曜教室:1回、参加者数19人 聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数124人		・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数14人 ろうあ者日曜教室:1回、参加者数26人 聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数122人		・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数10人 ろうあ者日曜教室:1回、参加者数26人 聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延参加者数120人
040300-083 精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法定受託事務 精神保健福祉法、障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21	精神障害者が必要なサービスを受けられ、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		福祉課 10,511
040300-083-01 精神障害者保健福祉手帳等交付業務	精神障がい者	・障害者手帳申請数 483件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,443件		・障害者手帳申請数 457件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,237件		・障害者手帳申請数 492件(仮) 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,300件(仮)		・障害者手帳申請数 417件 自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 2,007件
040300-085 障がい者理解促進研修・啓発事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、発達障害者支援法、障害者基本法、障害者差別解消法	北上市障がい者プラン'21	障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。		福祉課 306
040300-085-01 障がい者理解促進研修・啓発事業	障がい者等、障がい者等の家族、支援関係者及び一般市民	講演会1回、参加者97名		・学習会1回、参加者20名 講演会1回、参加者139名		講演会1回、参加者185名		・学習会1回、参加者79名 講演会1回、参加者84名
040300-091 療養介護医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'21	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障がい者うち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。		福祉課 18,172
040300-091-01 療養介護医療給付事業	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする重度の障がい者	給付実人数17人		実利用者19人		給付実人数17人		給付実人数17人
040300-092 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの	北上市障がい者プラン'21	障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27～29年度までの3年間補助。平成30～32年度までの3年間も補助継続(補助金額は徐々に減額)。		福祉課 2,642
040300-092-01 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	市内障がい者就労支援事業所	運営費に対する補助金1,000,000円		運営費に対する補助金1,500,000円		運営費に対する補助金20,000,000円		運営費に対する補助金2,000,000円
040300-100 在宅超重症児等短期入所事業費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの		医療的ケアが必要な在宅の超重症児(者)及び準超重症児(者)の介護者のレスパイト(一時的休息)の機会を確保するため、受入先事業所へ補助金を交付するもの。		福祉課
040300-100-01 在宅超重症児等短期入所事業費補助金	市民	実利用者0人		実利用者1人		実利用者0人		申請者なし要綱制定

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040300-102	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		非常時に医療的ケア児等が医療機器を使用できる環境を整備するため、非常用発電機を購入するもの		福祉課
医療的ケア児等非常用発電機購入事業	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		岩手県医療的ケア児等非常用発電機整備補助金				2,044
040300-102-01		非常用発電機購入 10台対象者7名(台)、備蓄3台						
医療的ケア児等非常用発電機購入事業								
040100-109	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		国保年金課
重度心身障がい者医療費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市子ども等福祉医療費給付条例				150,995
040100-109-01	重度心身障がい者で所得制限内の方	年間平均対象者数1,561人・給付件数29,110件・給付額1,437,885,975円		年平均対象者数1,591人、給付件数30,165件、給付額150,397,768円		年平均対象者数1,624人、給付件数29,738件、給付額150,783千円		年平均対象者数1,639人・給付件数28,088件・給付額146,563千円
重度心身障がい者医療費給付事業								
040100-112	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入		国保年金課
福祉医療貸付基金運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉医療資金貸付基金条例				3,654
040100-112-01	福祉医療受給対象者	3件 140,000円		2件 103,000円		1件 68,000円		4件 169,000円
福祉医療貸付基金運営事業								
040300-201	01-02-05	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。		福祉課
要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法				15,932
040300-201-01	要保護者	○相談件数:357件 ○保護申請件数:105件		○相談件数:359件 ○保護申請件数:81件		○相談件数:447件 ○保護申請件数:87件		○相談件数 426件○保護申請件数 108件 ※3月19日現在
要保護者等相談業務								
040300-202	01-02-05	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。		福祉課
生活保護業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法				954,820
040300-202-01	被保護者	○年度平均保護世帯数:573世帯 ○年度平均保護人員数:731人 ○勤労収入増による廃止:11件		○年度平均保護世帯数:562世帯 ○年度平均保護人員数:720人 ○勤労収入増による廃止:10件		○年度平均保護世帯数:563世帯 ○年度平均保護人員数:734人 ○勤労収入増による廃止:10件		○年度平均の保護世帯数 569世帯○年度平均の保護人員746人○勤労収入増による廃止 16世帯※2月末現在
生活保護業務								
040300-203	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。		福祉課
就労支援員設置事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法				2,798
040300-203-01	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者:52人 ○被保護者就労実人員:21人		○支援対象者実人員:48人 ○被保護者就労実人員:23人		○支援対象者実人員:38人 ○被保護者就労実人員:26人		○支援対象者 45人○被保護者就労実人員 30人
就労支援員設置事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
040300-228	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関との連携による包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。	福祉課
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活困窮者自立支援法			19,649
040300-228-01	生活困窮者	○自立相談支援事業 相談件数 533件 プラン作成件数 41件		○自立相談支援事業 相談件数 202件 プラン作成件数 41件		○自立相談支援事業 相談件数 197件 プラン作成件数 28件 ※2月末現在	○自立相談支援事業 相談件数 185件 プラン作成件数 25件
040300-231	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。	福祉課
生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			3,530
040300-231-01	生活困窮者	○就労準備支援事業 対象件数 1件		○就労準備支援事業 対象件数 10件		○就労準備支援事業 対象件数 3件	○就労準備支援事業 対象件数 2件
040300-232	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、家計に問題を抱える者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援するもの。	福祉課
生活困窮者家計相談支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			3,665
040300-232-01	生活困窮者			○家計相談支援事業 対象件数 16件		○家計相談支援事業 対象件数 20件	○家計相談支援事業 対象件数 12件
040300-232-02		○家計改善支援事業 対象件数 19件					
040300-233	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活に困窮している世帯の子どもが、本人の意思に基づき、進学ができるよう学習ボランティアによる学習会の開催により学力の向上を支援するとともに学習支援員の家庭訪問等による保護者への相談支援及び高等学校進学者の中退防止支援を行う。	福祉課
子どもの学習支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			3,124
040300-233-01	生活困窮世帯の児童・生徒	登録者数小学生18人 中学生12人 計30人 参加延人数453人(49回開催)		登録者数小学生28人 中学生12人 計40人 参加延人数389人(48回開催) 訪問支援26回		登録者数小学生23人 中学生21人 計44人 参加延人数459人(48回開催) 訪問支援:相談5名	
040300-235	01-02-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		食事の提供と学習支援等を行う子ども居場所の新規開設に要する経費及び既存の子ども食堂が行う学習やレクリエーション等の機能強化に必要な経費に対して補助を行う。	福祉課
子どもの居場所づくり開設支援補助金	生活困窮者への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					1,168
040300-235-01		2件 570,506円		1件 436,000円			
子どもの居場所づくり開設支援補助金							
060100-241	01-02-05	01	一般	法令に特に定めのないもの		新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の下、家計を支援するため、世帯構成員1人につき10万円を支給するもの。	商業観光課
特別定額給付金事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)					9,271,808

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量	
細事業名称							
060100-241-01 特別定額給付金事業	令和2年4月27日 時点で北上市に住 民票を有する市民	給付世帯数: 38,876世帯、給付割合: 99.6%					
040300-309 行旅病人、行旅死亡人等取 扱事業	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬 及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際 に、旅費及び食事代を貸与	福祉課	1,120
040300-309-01 行旅病人、行旅死亡人等 取扱事業	行旅病人及び行旅 死亡人、無縁仏	・無縁墓の管理・行旅人旅費貸付・無縁 仏及び行旅死亡人火葬2件取扱い		・無縁墓の管理・行旅人旅費貸付・無縁 仏及び行旅死亡人火葬3件取扱い	・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付	・無縁仏21体の管理・行旅人旅費貸付・ 無縁仏火葬2件取扱い	